

# News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー  
<http://www.prudential.co.jp>



Prudential

平成 19 年 11 月 26 日

プルデンシャル生命保険株式会社

## 平成 19 年度上半期事業報告 保有契約高 25 兆円規模に

プルデンシャル生命保険株式会社（本社 東京都千代田区永田町、代表取締役社長兼最高経営責任者 三森 裕）は 26 日、平成 19 年度上半期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）の事業報告についてお知らせします。

当期の概況としては、ご契約者からの高い信頼を背景に保険契約の継続率が高位安定的に推移した結果、個人保険および個人年金の保有契約は件数、金額ともに順調に増加しました。保有契約件数は、前年同期比 5.8%増の 216 万 8,974 件、保有契約高は 25 兆円を超え 25 兆 5,489 億円（前年同期比 4.9%増）となりました。また、保有契約年換算保険料は 3,596 億円（同 7.2%増）となりました。しかし、新契約については、期初に実施した死亡率改定に伴う料率改定などの影響により、主に貯蓄系商品が前年を下回る結果となりました。新契約高は前年同期比 6.5%減の 1 兆 2,756 億円、また新契約年換算保険料も同 6.5%減の 202 億円にとどまりました。

このような状況の中、主要な経営指標は依然好調で、①支社数が 84 支社（前年同期 83 支社）となり、②ライフプランナー（営業社員）数が 3,030 名（同 2,941 名）に増加しました。③契約継続率は 13 月目 95.0%、25 月目 90.7%と引き続き高く、④解約・失効率は 3.2%と低い水準を維持しています。

また、財務面では、①保険会社の本業の収益を示す基礎利益が前年同期比 12.9%増の 224 億円に伸展、②経営の健全性を示すソルベンシー・マージン比率は前年同期をやや下回る 980.6%となったものの、③保有契約の増加を映して総資産は 2 兆 1,238 億円（前年同期 1 兆 9,951 億円）に達するなど堅調さを維持しました。

弊社社長の三森 裕は「ライフプランナーのニードセールスによるオーダーメイドの死亡保障を提供してきた弊社は、今年 10 月に早や創業 20 周年を迎えました。この間ライフプランナー数は当初の 15 名から 3,030 名に、また支社数は 10 支社から全国 84 支社となり、資産規模が 2 兆円を突破、また保有契約件数が 216 万件にまで拡大しました。今後も死亡保障にこだわり続け、20 年の伸展に甘んじることなく、充実した保障サービスの提供に邁進してまいります」と抱負を述べています。

※解約・失効率は契約高の減額・増額及び復活を考慮し、解約・失効高を修正して算出しています。

添付資料：①平成 19 年度上半期報告ハイライト、②平成 19 年度上半期報告

# 平成 19 年度上半期報告 ハイライト

1. 新契約(個人保険+個人年金)	新契約年換算保険料	202 億円	(前年同期比 6.5%減)
	新契約高	1 兆 2,756 億円	(前年同期比 6.5%減)
	新契約件数	10 万 1,761 件	(前年同期比 2.1%減)

新契約年換算保険料は前年同期比 6.5%減の 202 億円となりました。また、新契約高は、前年同期比 6.5%減の 1 兆 2,756 億円、新契約件数は 2.1%減の 10 万 1,761 件となりました。



2. 保有契約 (個人保険+個人年金)	保有契約年換算保険料	3,596 億円	(前年同期比 7.2%増)
	保有契約高	25 兆 5,489 億円	(前年同期比 4.9%増)
	保有契約件数	216 万 8,974 件	(前年同期比 5.8%増)

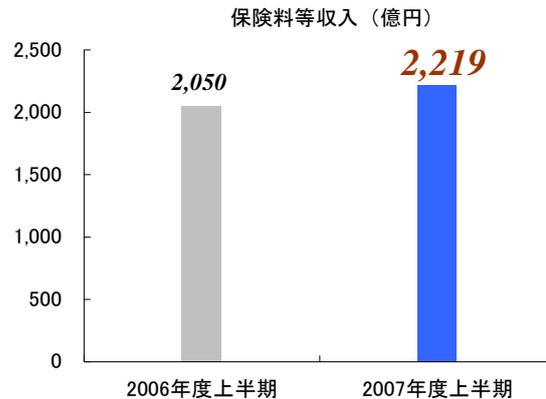
保有契約年換算保険料は前年同期比 7.2%増の 3,596 億円となりました。保有契約高は 25 兆 5,489 億円(前年同期比 4.9%増)、保有契約件数は 5.8%増の 216 万 8,974 件となりました。



### 3. 保険料等収入

2,219 億円（前年同期比 8.2%増）

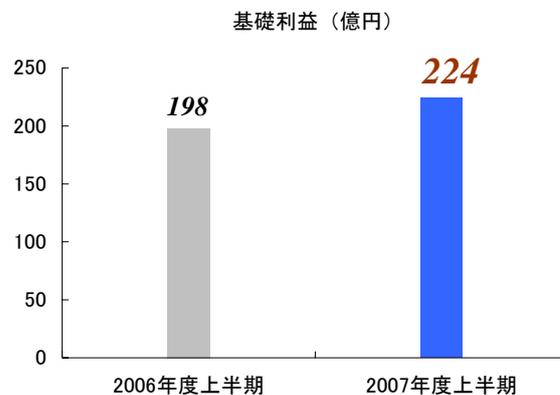
保険料等収入は、前年同期比 8.2%増の 2,219 億円となりました。



### 4. 基礎利益

224 億円（前年同期比 12.9%増）

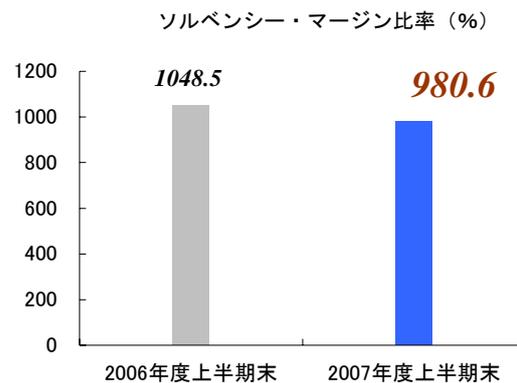
基礎利益は前年同期比 12.9%増の 224 億円となりました。



### 5. ソルベンシー・マージン比率

980.6%

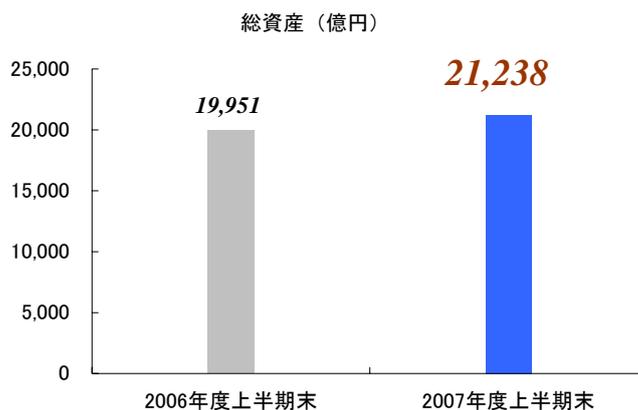
ソルベンシー・マージン比率は、980.6%と 67.9 ポイント減となりました。



## 6. 総資産

2兆1,238億円（前年同期比6.5%増）

総資産は順調に増加し、2兆1,238億円（前年同期比6.5%増）となりました。



## 7. 契約継続率

（保険金額ベース）

13月目継続率

95.0%

25月目継続率

90.7%

13月目継続率は95.0%、25月目継続率は90.7%と引き続き高い水準を維持しています。

## 8. 格付け

AA

弊社はスタンダード&プアーズ（S&P）社により、保険財務力格付けにおいて「AA」（very strong）という高い評価を得ています。

※掲載した格付けは、格付け会社が保険会社の保険金を支払う能力に関し、その会社の財務内容について評価しているもので、当社が依頼して取得したものです。（保険金支払い等について、保証を行うものではありません）。なお、この格付けは将来的には変更されることがあります。詳しくは格付け会社のホームページをご覧ください。

## 平成19年度上半期報告

プルデンシャル生命保険株式会社(代表取締役社長兼最高経営責任者 三森裕)の平成19年度上半期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)の業績は添付の通りです。

### <目次>

1. 主要業績	P.1
2. 平成19年度上半期の一般勘定資産の運用状況	P.3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	P.4
(1)資産の構成	
(2)資産の増減	
(3)資産運用収益	P.5
(4)資産運用費用	
(5)売買目的有価証券の評価損益	P.6
(6)有価証券の時価情報	
(7)金銭の信託の時価情報	P.7
4. 上半期報告貸借対照表	P.8
5. 上半期報告損益計算書	P.10
6. 上半期株主資本等変動計算書	P.11
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	P.23
8. 債務者区分による債権の状況	P.24
9. リスク管理債権の状況	P.24
10. ソルベンシー・マージン比率	P.25
11. 特別勘定の状況	P.26



# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ■保有契約高

(単位:件、億円、%)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末						平成18年度末	
	件 数	金 額	件 数	前年		金 額	前年		件 数	金 額
				同期比	前年度末比		同期比	前年度末比		
個人保険	1,934,692	239,410	2,058,437	106.4	102.3	251,475	105.0	101.5	2,012,220	247,776
個人年金保険	115,777	4,216	110,537	95.5	97.8	4,014	95.2	97.5	113,052	4,116
団体保険	-	19	-	-	-	3	18.0	19.2	-	17
団体年金保険	-	188	-	-	-	125	66.4	79.0	-	158

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### ■新契約高

(単位:件、億円)

区 分	平成18年度上半期				平成19年度上半期				平成18年度			
	件 数	金 額	新 契 約	転換による純増加	件 数	金 額	新 契 約	転換による純増加	件 数	金 額	新 契 約	転換による純増加
個人保険	103,800	13,624	13,624	-	101,708	12,752	12,752	-	237,902	30,133	30,133	-
個人年金保険	177	16	16	-	53	3	3	-	258	24	24	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 年換算保険料

### ■保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末		平成18年度末
			前年 同期比	
個人保険	316,303	340,698	107.7	334,063
個人年金保険	19,145	18,967	99.1	19,063
合 計	335,448	359,666	107.2	353,127
うち医療保障・生前 給付保障等	48,836	50,441	103.3	49,549

### ■新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期		平成18年度
			前年 同期比	
個人保険	21,573	20,269	94.0	50,732
個人年金保険	136	29	21.4	197
合 計	21,710	20,298	93.5	50,929
うち医療保障・生前 給付保障等	2,498	2,949	118.1	5,287

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期		平成18年度
			前年 同期比	
保険料等収入	205,092	221,958	108.2	428,362
資産運用収益	28,599	30,359	106.2	61,030
保険金等支払金	108,472	127,999	118.0	233,292
資産運用費用	11,755	11,204	95.3	15,653

## (4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末		平成18年度末
			前年 同期比	
総資産	1,995,100	2,123,884	106.5	2,086,546

## 2. 平成19年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成19年度上半期の日本経済は、全体としては、緩やかな景気拡大が続きました。内需は、雇用者所得が緩やかに増加する中、個人消費が底堅く推移しました。民間設備投資も、一部に弱い動きが見られたものの、高水準の企業収益に支えられ増加基調が続きました。また、外需も、海外経済の拡大を背景に、EU・アジア向けを中心に輸出が増加しました。なお、消費者物価の前年比は、概ねゼロ%近傍で推移しました。

このような経済環境下、日本銀行は政策金利を据え置き、短期金融市場では、無担保コール翌日物金利が概ね0.50%付近で推移しました。一方、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、追加利上げ観測の思惑から、6月から7月初旬にかけて2.0%付近まで上昇する局面もありましたが、その後、米国サブプライム住宅ローン問題を発端とする金融市場の混乱から米国債利回りが急低下すると、10年物国債利回りも低下基調に転じ、結局、9月末の10年国債利回りは、1.7%近傍で終了しました。

為替相場においては、4月初めに118円前後で推移していたドル円相場は、6月下旬にかけて、日米の金利差等を背景に円売り・ドル買いが旺盛となり、一時124円を越える水準まで円安となりました。しかしその後、米国サブプライム住宅ローン問題が米国経済へ悪影響を及ぼすとの懸念が高まったことや、金融市場の混乱を回避する目的で米国FRBが政策金利の引き下げを行った結果、円高ドル安基調に転じました。結局、9月末のドル円相場は115円台で終了しました。

国内株式市場は、期前半は、海外株式市場の上昇や好調な企業業績を背景に堅調に推移し、6月から7月中旬にかけて日経平均株価は18,000円台前半で推移しました。しかし、7月下旬から、信用収縮懸念が広がり欧米株式市場が下落したことや円高に転じたことを嫌気して、8月中旬には日経平均株価は一時15,000円台前半まで下落しました。その後、欧米中央銀行が金融市場に対して資金供給を行なったことや米国が政策金利を引き下げたことから、国内株式市場も反発し、日経平均株価は9月末、16,785.69円で終了しました。

### (2) 当社の運用方針

ALM(資産負債総合管理)の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建て債券中心の資産運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、運用資産全体のマーケットリスク・信用リスクを常にモニターしております。資金の性格から安全性の高い運用を心がけ、デリバティブにつきましてはリスクヘッジ手段として利用しています。

### (3) 運用実績の概況

平成19年度9月末の一般勘定資産は、19,945億円となり、前年度末に比べ385億円(2.0%増)の増加となりました。平成19年度上半期は増加資産を主に国内公社債に配分しました。この結果、平成19年度9月末の資産構成は、国内公社債58.3%、外国証券28.9%、その他の証券1.4%、貸付金5.4%、不動産0.6%となっております。

平成19年度上半期の利息及び配当金等収入は296億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では391億円となりました。一方、資産運用費用は157億円となり、この結果、資産運用収支は233億円となりました。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	56,789	3.0	33,383	1.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	2,000	0.1	17,200	0.9
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,664,392	88.8	1,768,467	88.7
公 社 債	1,065,006	56.8	1,161,835	58.3
株 式	1,710	0.1	901	0.0
外 国 証 券	573,113	30.6	576,835	28.9
公 社 債	568,229	30.3	566,096	28.4
株 式 等	4,884	0.3	10,738	0.5
そ の 他 の 証 券	24,562	1.3	28,894	1.4
貸付金	98,535	5.3	107,577	5.4
不動産	13,045	0.7	12,270	0.6
繰延税金資産	8,710	0.5	14,138	0.7
再評価に係る繰延税金資産	-	-	39	0.0
そ の 他	31,329	1.7	41,522	2.1
貸倒引当金	△ 42	△ 0.0	△ 52	△ 0.0
合 計	1,874,760	100.0	1,994,546	100.0
うち外貨建資産	9,119	0.5	5,954	0.3

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(単位:百万円、%)

平成18年度末	
金額	占率
53,351	2.7
-	-
-	-
10,000	0.5
-	-
-	-
1,731,603	88.5
1,125,521	57.5
993	0.1
577,252	29.5
568,283	29.1
8,969	0.5
27,834	1.4
103,547	5.3
12,947	0.7
8,719	0.4
215	0.0
35,651	1.8
△ 50	△ 0.0
1,955,985	100.0
6,530	0.3

#### (2) 資産の増減

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期
	現預金・コールローン	△ 21,554
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	7,200
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	81,169	36,863
公 社 債	64,609	36,314
株 式	-	△ 92
外 国 証 券	18,487	△ 417
公 社 債	17,409	△ 2,187
株 式 等	1,077	1,769
そ の 他 の 証 券	△ 1,926	1,059
貸付金	3,082	4,029
不動産	△ 923	△ 677
繰延税金資産	666	5,418
再評価に係る繰延税金資産	△ 181	△ 175
そ の 他	△ 1,841	5,871
貸倒引当金	0	△ 1
合 計	60,418	38,561
うち外貨建資産	2,816	△ 576

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(単位:百万円)

平成18年度
△ 24,993
-
-
8,000
-
-
148,380
125,124
△ 716
22,626
17,463
5,162
1,346
8,094
△ 1,020
675
33
2,480
△ 7
141,643
227

## (3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
利息及び配当金等収入	26,824	29,682	55,415
預貯金利息	2	18	6
有価証券利息・配当金	23,948	26,370	49,487
貸付金利息	2,067	2,293	4,276
不動産賃貸料	757	746	1,496
その他利息配当金	48	252	148
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	17	530	1,811
国債等債券売却益	-	111	198
株式等売却益	-	74	-
外国証券売却益	17	132	106
その他	-	212	1,506
有価証券償還益	451	19	554
金融派生商品収益	9,245	7,321	15,885
為替差益	1,694	1,481	1,863
その他運用収益	62	110	205
合 計	38,295	39,147	75,735

## (4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
支払利息	15	74	72
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	570	331	903
国債等債券売却損	42	36	223
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	528	253	678
その他	-	41	1
有価証券評価損	-	65	765
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	0	716
外国証券評価損	-	64	-
その他	-	-	48
有価証券償還損	1,595	7	942
金融派生商品費用	14,830	13,398	27,842
為替差損	450	1,466	1,917
貸倒引当金繰入額	-	1	7
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	119	111	239
その他運用費用	278	342	711
合 計	17,861	15,798	33,401

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ございません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期末					平成19年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	191,612	194,382	2,769	5,358	△ 2,589	195,293	196,838	1,544	4,422	△ 2,877
責任準備金対応債券	993,760	992,519	△ 1,241	9,573	△ 10,814	1,122,219	1,125,916	3,697	11,675	△ 7,978
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	457,806	456,775	△ 1,030	6,162	△ 7,193	450,897	440,093	△ 10,803	5,773	△ 16,577
公社債	76,878	76,312	△ 566	421	△ 987	86,535	86,035	△ 499	315	△ 815
株式	-	-	-	-	-	75	125	49	49	-
外国証券	369,477	365,626	△ 3,851	2,319	△ 6,171	347,403	333,790	△ 13,613	1,522	△ 15,136
公社債	366,470	362,620	△ 3,849	2,319	△ 6,169	343,735	330,054	△ 13,681	1,400	△ 15,081
株式等	3,007	3,005	△ 1	-	△ 1	3,668	3,735	67	122	△ 54
その他の証券	11,450	14,837	3,386	3,421	△ 34	16,282	19,542	3,260	3,886	△ 626
買入金銭債権	-	-	-	-	-	600	600	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,643,180	1,643,677	497	21,095	△ 20,597	1,768,410	1,762,847	△ 5,562	21,871	△ 27,433
公社債	1,065,572	1,062,806	△ 2,766	9,840	△ 12,606	1,162,335	1,165,366	3,031	11,847	△ 8,815
株式	-	-	-	-	-	75	125	49	49	-
外国証券	564,157	564,082	△ 74	7,833	△ 7,908	572,516	560,543	△ 11,972	5,951	△ 17,924
公社債	561,149	561,076	△ 73	7,833	△ 7,906	568,848	556,807	△ 12,040	5,829	△ 17,869
株式等	3,007	3,005	△ 1	-	△ 1	3,668	3,735	67	122	△ 54
その他の証券	11,450	14,837	3,386	3,421	△ 34	16,282	19,542	3,260	3,886	△ 626
買入金銭債権	2,000	1,951	△ 48	-	△ 48	17,200	17,269	69	136	△ 67
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	190,607	195,323	4,716	6,758	△ 2,042
責任準備金対応債券	1,063,674	1,079,773	16,099	20,219	△ 4,120
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	457,151	460,650	3,499	9,412	△ 5,912
公社債	97,610	97,379	△ 230	596	△ 827
株式	-	-	-	-	-
外国証券	346,568	344,638	△ 1,929	3,113	△ 5,043
公社債	343,198	341,215	△ 1,983	3,049	△ 5,033
株式等	3,369	3,423	54	63	△ 9
その他の証券	12,972	18,632	5,659	5,702	△ 42
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	1,711,432	1,735,747	24,315	36,390	△ 12,074
公社債	1,125,752	1,140,796	15,044	20,435	△ 5,390
株式	-	-	-	-	-
外国証券	562,707	566,333	3,625	10,203	△ 6,577
公社債	559,338	562,909	3,571	10,139	△ 6,568
株式等	3,369	3,423	54	63	△ 9
その他の証券	12,972	18,632	5,659	5,702	△ 42
買入金銭債権	10,000	9,985	△ 14	49	△ 64
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれております。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
満期保有目的の債券	10,929	10,929	10,929
非上場外国債券	10,929	10,929	10,929
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他有価証券	13,676	17,494	16,104
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	1,710	776	993
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	2,101	7,365	5,904
非上場外国債券	-	-	-
その他	9,864	9,352	9,206
合 計	24,605	28,423	27,033

(注)時価のない有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は以下の通りです。  
(平成18年上半期末:498百万円、平成19年上半期末:251百万円、平成18年度末:513百万円)

## (7) 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

#### 4. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成19年度上半期末 (平成19年9月30日現在)		平成18年度末要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	26,893	1.3	16,209	0.8	15,272	0.7
コールローン	29,900	1.5	17,200	0.8	38,100	1.8
買入金銭債権	2,000	0.1	17,200	0.8	10,000	0.5
有価証券	1,779,417	89.2	1,892,119	89.1	1,856,284	89.0
(うち国債)	( 782,886)	( 39.2)	( 833,905)	( 39.3)	( 797,406)	( 38.2)
(うち地方債)	( 40,396)	( 2.0)	( 42,724)	( 2.0)	( 41,408)	( 2.0)
(うち社債)	( 271,145)	( 13.6)	( 316,806)	( 14.9)	( 316,117)	( 15.2)
(うち株式)	( 1,710)	( 0.1)	( 60,780)	( 2.9)	( 63,222)	( 3.0)
(うち外国証券)	( 588,252)	( 29.5)	( 593,655)	( 28.0)	( 595,656)	( 28.5)
貸付金	98,535	4.9	107,577	5.1	103,547	5.0
保険約款貸付	85,263	4.3	94,789	4.5	90,426	4.3
一般貸付	13,272	0.7	12,787	0.6	13,121	0.6
有形固定資産	13,926	0.7	12,931	0.6	13,679	0.7
無形固定資産	3,750	0.2	4,089	0.2	4,194	0.2
再保険貸	5,275	0.3	5,505	0.3	6,529	0.3
その他資産	26,731	1.3	36,924	1.7	30,054	1.4
繰延税金資産	8,710	0.4	14,138	0.7	8,719	0.4
再評価に係る繰延税金資産	-	-	39	0.0	215	0.0
貸倒引当金	△ 42	△ 0.0	△ 52	△ 0.0	△ 50	△ 0.0
資産の部合計	1,995,100	100.0	2,123,884	100.0	2,086,546	100.0

(単位:百万円、%)

科目	平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成19年度上半期末 (平成19年9月30日現在)		平成18年度末要約貸借対照 表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(負債の部)</b>						
保険契約準備金	1,891,138	94.8	2,019,032	95.1	1,964,269	94.1
支払備金	11,538	0.6	10,676	0.5	11,894	0.6
責任準備金	1,876,452	94.1	2,005,792	94.4	1,949,540	93.4
契約者配当準備金	3,147	0.2	2,563	0.1	2,835	0.1
再保険借	10,061	0.5	11,335	0.5	14,645	0.7
その他負債	44,032	2.2	43,677	2.1	48,125	2.3
退職給付引当金	6,904	0.3	8,871	0.4	7,816	0.4
役員退職慰労引当金	1,044	0.1	1,243	0.1	1,159	0.1
特別法上の準備金	1,545	0.1	1,996	0.1	1,762	0.1
価格変動準備金	1,545	0.1	1,996	0.1	1,762	0.1
再評価に係る繰延税金負債	22	0.0	-	-	-	-
負債の部合計	1,954,749	98.0	2,086,156	98.2	2,037,779	97.7
<b>(純資産の部)</b>						
資本金	20,000	1.0	20,000	0.9	20,000	1.0
資本剰余金	11,439	0.6	11,439	0.5	11,439	0.5
資本準備金	11,439	0.6	11,439	0.5	11,439	0.5
利益剰余金	14,018	0.7	16,632	0.8	19,308	0.9
利益準備金	300	0.0	2,700	0.1	300	0.0
その他利益剰余金	13,718	0.7	13,932	0.7	19,008	0.9
繰越利益剰余金	13,718	0.7	13,932	0.7	19,008	0.9
株主資本合計	45,458	2.3	48,071	2.3	50,747	2.4
その他有価証券評価差額金	△890	△0.0	△7,135	△0.3	2,004	0.1
繰延ヘッジ損益	-	-	290	0.0	△4	△0.0
土地再評価差額金	△4,217	△0.2	△3,499	△0.2	△3,980	△0.2
評価・換算差額等合計	△5,107	△0.3	△10,343	△0.5	△1,980	△0.1
純資産の部合計	40,350	2.0	37,727	1.8	48,767	2.3
負債及び純資産の部合計	1,995,100	100.0	2,123,884	100.0	2,086,546	100.0

## 5. 上半期報告損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	平成18年度上半期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		平成19年度上半期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		平成18年度要約損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	235,010	100.0	254,270	100.0	491,158	100.0
保険料等収入	205,092	87.3	221,958	87.3	428,362	87.2
(うち保険料)	(188,002)	(80.0)	(201,177)	(79.1)	(391,321)	(79.7)
資産運用収益	28,599	12.2	30,359	11.9	61,030	12.4
(うち利息及び配当金等収入)	(26,824)	(11.4)	(29,682)	(11.7)	(55,415)	(11.3)
(うち有価証券売却益)	(17)	(0.0)	(530)	(0.2)	(1,811)	(0.4)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(3,043)	(0.6)
その他経常収益	1,318	0.6	1,951	0.8	1,765	0.4
経常費用	220,562	93.9	238,579	93.8	467,510	95.2
保険金等支払金	108,472	46.2	127,999	50.3	233,292	47.5
(うち保険金)	(17,578)	(7.5)	(17,921)	(7.0)	(37,072)	(7.5)
(うち年金)	(5,608)	(2.4)	(6,066)	(2.4)	(11,295)	(2.3)
(うち給付金)	(6,675)	(2.8)	(6,431)	(2.5)	(14,457)	(2.9)
(うち解約返戻金)	(34,986)	(14.9)	(43,784)	(17.2)	(74,873)	(15.2)
(うちその他返戻金)	(1,770)	(0.8)	(3,383)	(1.3)	(4,717)	(1.0)
責任準備金等繰入額	59,485	25.3	56,258	22.1	132,581	27.0
責任準備金繰入額	59,477	25.3	56,251	22.1	132,565	27.0
契約者配当金積立利息繰入額	8	0.0	6	0.0	15	0.0
資産運用費用	11,755	5.0	11,204	4.4	15,653	3.2
(うち支払利息)	(15)	(0.0)	(74)	(0.0)	(72)	(0.0)
(うち有価証券売却損)	(570)	(0.2)	(331)	(0.1)	(903)	(0.2)
(うち有価証券評価損)	(-)	(-)	(65)	(0.0)	(765)	(0.2)
(うち金融派生商品費用)	(5,584)	(2.4)	(6,076)	(2.4)	(11,957)	(2.4)
(うち特別勘定資産運用損)	(3,590)	(1.5)	(4,194)	(1.6)	(-)	(-)
事業費	36,189	15.4	38,582	15.2	76,309	15.5
その他経常費用	4,658	2.0	4,534	1.8	9,674	2.0
経常利益	14,448	6.1	15,690	6.2	23,648	4.8
特別利益	113	0.0	423	0.2	161	0.0
特別損失	232	0.1	264	0.1	483	0.1
税引前中間純利益	14,329	6.1	15,849	6.2	*1 23,326	4.7
法人税及び住民税	4,697	2.0	6,290	2.5	10,046	2.0
法人税等調整額	79	0.0	△184	△0.1	△1,561	△0.3
中間純利益	9,552	4.1	9,743	3.8	*2 14,842	3.0

(注)

\*1. 平成18年度決算の税引前当期純利益

\*2. 平成18年度決算の当期純利益

## 6. 上半期株主資本等変動計算書

<平成19年度上半期>

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
直前事業年度末残高	20,000	11,439	11,439	300	19,008	19,308	50,747
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	2,400	△ 14,400	△ 12,000	△ 12,000
中間純利益	-	-	-	-	9,743	9,743	9,743
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	△ 419	△ 419	△ 419
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	2,400	△ 5,076	△ 2,676	△ 2,676
中間会計期間末残高	20,000	11,439	11,439	2,700	13,932	16,632	48,071

<平成19年度上半期>

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
直前事業年度末残高	2,004	△ 4	△ 3,980	△ 1,980	48,767
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 12,000
中間純利益	-	-	-	-	9,743
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	△ 419
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 9,139	294	481	△ 8,363	△ 8,363
中間会計期間中の変動額合計	△ 9,139	294	481	△ 8,363	△ 11,039
中間会計期間末残高	△ 7,135	290	△ 3,499	△ 10,343	37,727

<平成18年度上半期>

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金		
直前事業年度末残高	20,000	11,439	11,439	-	6,327	6,327	37,766
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	300	△ 1,800	△ 1,500	△ 1,500
中間純利益	-	-	-	-	9,552	9,552	9,552
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	△ 361	△ 361	△ 361
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	300	7,391	7,691	7,691
中間会計期間末残高	20,000	11,439	11,439	300	13,718	14,018	45,458

<平成18年度上半期>

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
直前事業年度末残高	70	-	△ 4,578	△ 4,508	33,258
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 1,500
中間純利益	-	-	-	-	9,552
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	△ 361
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 960	-	361	△ 599	△ 599
中間会計期間中の変動額合計	△ 960	-	361	△ 599	7,092
中間会計期間末残高	△ 890	-	△ 4,217	△ 5,107	40,350

<平成18年度>

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
前事業年度末残高	20,000	11,439	11,439	-	6,327	6,327	37,766
当事業年度変動額							
剰余金の配当	-	-	-	300	△ 1,800	△ 1,500	△ 1,500
当期純利益	-	-	-	-	14,842	14,842	14,842
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	△ 361	△ 361	△ 361
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	-	-	-	300	12,681	12,981	12,981
当事業年度末残高	20,000	11,439	11,439	300	19,008	19,308	50,747

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
前事業年度末残高	70	-	△ 4,578	△ 4,508	33,258
当事業年度変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 1,500
当期純利益	-	-	-	-	14,842
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	△ 361
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	1,934	△ 4	598	2,528	2,528
当事業年度変動額合計	1,934	△ 4	598	2,528	15,509
当事業年度末残高	2,004	△ 4	△ 3,980	△ 1,980	48,767

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

平成 18 年度上半期	平成 19 年度上半期
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>②保険業法第 118 条の規定による特別勘定に属する有価証券は、売買目的としております。</p> <p>③組合等への出資は、9 月末日時点における組合財産の持分相当額をその他の証券に含めて計上しております。なお、出資にかかる損益については、組合の営業により獲得した損益の持分相当額をその他運用費用または利息及び配当金等収入として計上しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に規定する再評価の方法 平成 17 年 2 月 1 日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については回収可能と判断した税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日:平成 14 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物を除く)の減価償却の方法は定率法により、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に規定する再評価の方法 平成 17 年 2 月 1 日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については回収可能と判断した税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日:平成 14 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物 <ul style="list-style-type: none"> <li>①平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</li> <li>②平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの 旧定額法によっております。</li> <li>③平成 19 年 4 月 1 日以降取得したもの 定額法によっております。</li> </ul> </li> <li>・建物以外 <ul style="list-style-type: none"> <li>①平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</li> <li>②平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。</li> </ul> </li> </ul>

平成 18 年度上半期	平成 19 年度上半期
<p>(5) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(7) 引当金の計上方法</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署及び監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、取締役、監査役および執行役員に係る退職慰労金の当中間期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。 なお、当該引当金は、会社法計算規則第 6 条第 2 項に規定する引当金に該当致します。</p> <p>④ 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した年間見積り額を期間按分する方法により計上しております。</p> <p>(8) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(7) 引当金の計上方法</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署及び監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役および執行役員に係る退職慰労金の当中間期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。</p> <p>④ 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した年間見積り額を期間按分する方法により計上しております。</p> <p>(8) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

平成 18 年度上半期	平成 19 年度上半期
<p>(9) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 18 年 8 月 11 日企業会計基準委員会)に従いその他有価証券のうち外貨建保有価証券の為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。但し、一部のヘッジの有効性の判定については、会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」(平成 18 年 4 月 27 日日本公認会計士協会)第 158 項の判定基準に照らし高い有効性があるとみなされるため省略しております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。</p> <p>(11) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める責任準備金の計算の基礎となるべき係数を用いて保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。 ②標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。 なお、貸借対照表上の責任準備金は上記の方法により計算した金額のほか、標準責任準備金の積立に必要な金額を積み立てております。この結果、標準責任準備金の対象契約に対する積立率は当中間期末 100%であります。</p>	<p>(9) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 18 年 8 月 11 日)に従い、その他有価証券のうち外貨建保有価証券の為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。</p> <p>(11) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>
<p>2. 会計方針の変更</p> <p>(1) 当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、40,350 百万円であります。</p> <p>(2) 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。 ①前中間期において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当中間期からは「有形固定資産」として表示しております。</p>	<p>2. 会計方針の変更 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号)に伴い平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」及び「定額法」によっております。 これにより、経常利益は従来の方法に比べて 4 百万円減少しております。  平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が達している有形固定資産については、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。 これにより、経常利益は 2 百万円減少しております。</p>

平成 18 年度上半期	平成 19 年度上半期																								
<p>②前中間期において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、当中間期からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前中間期において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は 3,755 百万円であります。</p>																									
<p>③前中間期において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当中間期からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。</p>																									
<p>3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は 2 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額に該当するものはありません。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は 2 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額に該当するものはありません。3 ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものはありません。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。</p>	<p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,062 百万円であります。</p> <p>4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は 2 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額に該当するものはありません。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は 2 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額に該当するものはありません。3 ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものはありません。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。</p>																								
<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は 6,624 百万円であります。</p>	<p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は 7,368 百万円であります。</p>																								
<p>5. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 120,339 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>	<p>6. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 129,337 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>																								
<p>6. 上半期報告貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として器具備品があります。</p>	<p>7. 上半期報告貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として器具備品があります。</p>																								
<p>7. 契約者配当準備金の異動状況は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>3,476 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期契約者配当金支払額</td> <td>312 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>8 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少</td> <td>24 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期末現在高</td> <td>3,147 百万円</td> </tr> </table>	前年度末現在高	3,476 百万円	当中間期契約者配当金支払額	312 百万円	利息による増加等	8 百万円	契約者配当準備金繰入額	- 百万円	その他による減少	24 百万円	当中間期末現在高	3,147 百万円	<p>8. 契約者配当準備金の異動状況は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>2,835 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期契約者配当金支払額</td> <td>277 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期末現在高</td> <td>2,563 百万円</td> </tr> </table>	前年度末現在高	2,835 百万円	当中間期契約者配当金支払額	277 百万円	利息による増加等	6 百万円	契約者配当準備金繰入額	- 百万円	その他による減少	1 百万円	当中間期末現在高	2,563 百万円
前年度末現在高	3,476 百万円																								
当中間期契約者配当金支払額	312 百万円																								
利息による増加等	8 百万円																								
契約者配当準備金繰入額	- 百万円																								
その他による減少	24 百万円																								
当中間期末現在高	3,147 百万円																								
前年度末現在高	2,835 百万円																								
当中間期契約者配当金支払額	277 百万円																								
利息による増加等	6 百万円																								
契約者配当準備金繰入額	- 百万円																								
その他による減少	1 百万円																								
当中間期末現在高	2,563 百万円																								
	<p>9. 関係会社への出資金は 8,458 百万円であります。</p>																								

平成 18 年度上半期	平成 19 年度上半期
<p>8. 担保に供されている資産の額は、2,419 百万円であります。なお、担保付き債務はありません。</p>	<p>10. 担保に供されている資産の額は、有価証券 1,664 百万円あります。なお、担保付き債務はありません。</p>
<p>9. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 140 条第 5 項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 241 百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	
<p>10. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 5,518 百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。上記負担見積り額は財務諸表作成時に施行されている法律に基づいて記載しております。</p>	<p>11. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 6,349 百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。上記負担見積り額は財務諸表作成時に施行されている法律に基づいて記載しております。</p>
<p>11. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 993,760 百万円、時価は 992,519 百万円あります。なお、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は下記のとおりであります。個人変額保険を除くすべての保険種類に関し、当中間期末日現在の保有契約から今後 20 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローを「コア負債」とし、当該保険契約から同期間内に生じると予測される将来保険料のうち予め定められた一定の割合のキャッシュ・インフローと責任準備金対応債券として区分した債券の合計を「コア資産」とみなし、この「コア負債」「コア資産」についてキャッシュフローの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行ないます。責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)の別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。また、上述の方法に用いた将来の保険収支の期間は 20 年、コア負債のデュレーションは 8.2 年、コア資産のうち将来保険料のデュレーションは 6.4 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 15.4 年となっております。</p>	<p>12. 1 株当たりの純資産額は 125,759 円 40 銭であります。</p> <p>13. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 1,122,219 百万円、時価は 1,125,916 百万円あります。なお、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は下記のとおりであります。個人変額保険及び個人変額年金保険を除くすべての保険種類に関し、当中間期末日現在の保有契約から今後 30 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローを「コア負債」とし、当該保険契約から同期間内に生じると予測される将来保険料のうち予め定められた一定の割合のキャッシュ・インフローと責任準備金対応債券として区分した債券の合計を「コア資産」とみなし、この「コア負債」「コア資産」についてキャッシュフローの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行ないます。責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)の別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。また、上述の方法に用いた将来の保険収支の期間は 30 年、コア負債のデュレーションは 10.6 年、コア資産のうち将来保険料のデュレーションは 7.3 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 15.5 年となっております。</p>

平成 18 年度上半期	平成 19 年度上半期																																																												
<p>12. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,614 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△11,614 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,517 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,129 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">62 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△6,904 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△6,904 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15 年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> </table> <p>13. 繰延税金資産の総額は 11,901 百万円、繰延税金負債の総額は 2,614 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、575 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 3,613 百万円、退職給付引当金 2,492 百万円、価格変動準備金 557 百万円、収入保険料期間帰属関連 469 百万円、役員退職慰労引当金 377 百万円、未払費用 339 百万円、その他有価証券評価差額金 2,727 百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 2,224 百万円あります。当中間期における法定実効税率は 36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%、住民税均等割 0.2%、過年度法人税等△1.1%、評価性引当額 4.0%であります。</p> <p>14. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 942 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 76,170 百万円あります。</p>	イ 退職給付債務	△11,614 百万円	ロ 年金資産	- 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,614 百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,517 百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	3,129 百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	62 百万円	ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△6,904 百万円	チ 前払年金費用	- 百万円	リ 退職給付引当金	△6,904 百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	-	ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年	ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年	<p>14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△14,438 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△14,438 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,339 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,174 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">53 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△8,871 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△8,871 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15 年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> </table> <p>15. 繰延税金資産の総額は 15,487 百万円、繰延税金負債の総額は 449 百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、900 百万円あります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 4,563 百万円、退職給付引当金 3,202 百万円、価格変動準備金 720 百万円、収入保険料期間帰属関連 573 百万円、役員退職慰労引当金 448 百万円、未払費用 442 百万円、有価証券評価損否認 360 百万円、その他有価証券評価差額金 4,030 百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 164 百万円あります。当中間期における法定実効税率は 36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%、住民税均等割 0.2%、過年度法人税等 0.1%、評価性引当額 0.3%であります。</p> <p>16. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 1,408 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 167,887 百万円あります。</p>	イ 退職給付債務	△14,438 百万円	ロ 年金資産	- 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,438 百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,339 百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	4,174 百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	53 百万円	ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△8,871 百万円	チ 前払年金費用	- 百万円	リ 退職給付引当金	△8,871 百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	-	ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年	ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年
イ 退職給付債務	△11,614 百万円																																																												
ロ 年金資産	- 百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,614 百万円																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,517 百万円																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	3,129 百万円																																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	62 百万円																																																												
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△6,904 百万円																																																												
チ 前払年金費用	- 百万円																																																												
リ 退職給付引当金	△6,904 百万円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	-																																																												
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																												
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年																																																												
イ 退職給付債務	△14,438 百万円																																																												
ロ 年金資産	- 百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,438 百万円																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,339 百万円																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	4,174 百万円																																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	53 百万円																																																												
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△8,871 百万円																																																												
チ 前払年金費用	- 百万円																																																												
リ 退職給付引当金	△8,871 百万円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	-																																																												
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																												
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年																																																												

(損益計算書関係)

平成 18 年度上半期	平成 19 年度上半期																																																
<p>1. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券 17 百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 42 百万円、外国証券 528 百万円であります。</p> <p>3. 金融派生商品費用には、評価損が 20,081 百万円含まれております。</p> <p>4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 305 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、22,828 百万円であります。</p> <p>5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>預貯金利息</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">23,948 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">2,067 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">757 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,824 百万円</td> </tr> </table> <p>6. 1株あたり中間純利益の金額は 31,843 円 17 銭であります。</p> <p>7. 退職給付費用の総額は 1,006 百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">618 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">109 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">185 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	2 百万円	有価証券利息・配当金	23,948 百万円	貸付金利息	2,067 百万円	不動産賃貸料	757 百万円	その他利息配当金	48 百万円	計	26,824 百万円	イ 勤務費用	618 百万円	ロ 利息費用	109 百万円	ハ 期待運用収益	- 百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	89 百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	185 百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	4 百万円	<p>1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 111 百万円、株式等 74 百万円、外国証券 132 百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 36 百万円、外国証券 253 百万円であります。</p> <p>3. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 64 百万円であります。</p> <p>4. 金融派生商品費用には、評価損が 15,037 百万円含まれております。</p> <p>5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 705 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、26,143 百万円であります。</p> <p>6. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>預貯金利息</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">26,370 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">2,293 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">746 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td style="text-align: right;">252 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,682 百万円</td> </tr> </table> <p>7. 1株あたり中間純利益の金額は 32,478 円 95 銭であります。</p> <p>8. 退職給付費用の総額は 1,222 百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">731 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">137 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">259 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	18 百万円	有価証券利息・配当金	26,370 百万円	貸付金利息	2,293 百万円	不動産賃貸料	746 百万円	その他利息配当金	252 百万円	計	29,682 百万円	イ 勤務費用	731 百万円	ロ 利息費用	137 百万円	ハ 期待運用収益	- 百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	89 百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	259 百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	4 百万円
預貯金利息	2 百万円																																																
有価証券利息・配当金	23,948 百万円																																																
貸付金利息	2,067 百万円																																																
不動産賃貸料	757 百万円																																																
その他利息配当金	48 百万円																																																
計	26,824 百万円																																																
イ 勤務費用	618 百万円																																																
ロ 利息費用	109 百万円																																																
ハ 期待運用収益	- 百万円																																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	89 百万円																																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	185 百万円																																																
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	4 百万円																																																
預貯金利息	18 百万円																																																
有価証券利息・配当金	26,370 百万円																																																
貸付金利息	2,293 百万円																																																
不動産賃貸料	746 百万円																																																
その他利息配当金	252 百万円																																																
計	29,682 百万円																																																
イ 勤務費用	731 百万円																																																
ロ 利息費用	137 百万円																																																
ハ 期待運用収益	- 百万円																																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	89 百万円																																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	259 百万円																																																
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	4 百万円																																																

9. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) 会社等の名称 プルデンシャル・ファイナンシャル・インク  
 当社の関連当事者に対する議決権等の所有割合 0%  
 関連当事者の当社に対する議決権等の所有割合 100%  
 当社との関係 親会社  
 取引の内容 資産運用取引及び親会社株式によるストックオプション等、その他

取引の種類別の取引金額

① プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの社債の購入  
 9,000 百万円  
 ② 利息及び配当金等収入 545 百万円  
 ③ スtockオプション・PSP 関連 245 百万円  
 ④ オフィス賃料 50 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針

①及び② 一般の市場価格による取引  
 ③ 当社と親会社との間の規定による取引  
 ④ 一般の条件による賃貸取引

取引により発生した債権または債務にかかる主な項目別の当中間期末残高

有価証券 49,500 百万円  
 未収収益 169 百万円  
 未払費用 207 百万円

(2) 会社等の名称 プルデンシャル・グローバル・ファンディング

当社の関連当事者に対する議決権等の所有割合 0%  
 関連当事者の当社に対する議決権等の所有割合 0%  
 当社との関係 兄弟会社等 親会社の子会社  
 取引の内容 デリバティブ取引

取引の種類別の取引金額

デリバティブ取引(金融派生商品費用) 6,076 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針

一般の市場価格による取引

取引により発生した債権または債務にかかる主な項目別の当中間期末残高

金融派生商品(資産) 648 百万円  
 金融派生商品(負債) 17,201 百万円

(3) 会社等の名称 ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ

当社の関連当事者に対する議決権等の所有割合 0%  
 関連当事者の当社に対する議決権等の所有割合 0%  
 当社との関係 兄弟会社等 親会社の子会社  
 取引の内容 保険関係取引

取引の種類別の取引金額

① 再保険収入 20,617 百万円  
 ② 再保険料 49,725 百万円  
 ③ ロイヤリティ 3,863 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針

①及び② 一般の条件による再保険取引  
 ③ 当社設立時に締結されたロイヤリティ契約に基づく取引

取引により発生した債権または債務にかかる主な項目別の当中間期末残高

再保険貸 5,432 百万円  
 再保険借 11,082 百万円  
 未払費用 3,863 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

平成 18 年度上半期					平成 19 年度上半期				
1. 発行済株式の種類および総数に関する事項					1. 発行済株式の種類および総数に関する事項				
	前期末 株式数 (千株)	当中間期増 加株式数 (千株)	当中間期減 少株式数 (千株)	当中間期 末株式数 (千株)		前期末 株式数 (千株)	当中間期増 加株式数 (千株)	当中間期減 少株式数 (千株)	当中間期 末株式数 (千株)
発行済株式					発行済株式				
普通株式	300	-	-	300	普通株式	300	-	-	300
合計	300	-	-	300	合計	300	-	-	300
2. 配当金支払額 平成 18 年 7 月 12 日の定時株主総会において、次のとおり決議している。 ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額……………1,500 百万円 (ロ) 1 株当たり配当額……………5,000 円 (ハ) 基準日……………平成 18 年 3 月 31 日 (ニ) 効力発生日……………平成 18 年 7 月 31 日					2. 配当金支払額 平成 19 年 7 月 11 日の定時株主総会において、次のとおり決議している。 ・普通株式の配当に関する事項 (ホ) 配当金の総額……………12,000 百万円 (ヘ) 1 株当たり配当額……………40,000 円 (ト) 基準日……………平成 19 年 3 月 31 日 (チ) 効力発生日……………平成 19 年 7 月 31 日				

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
基礎利益 A	19,862	22,431	36,997
キャピタル収益	1,261	546	1,811
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	17	530	1,811
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	1,243	15	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	6,155	6,473	13,679
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	570	331	903
有価証券評価損	-	65	765
金融派生商品費用	5,584	6,076	11,957
為替差損	-	-	53
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	△ 4,894	△ 5,926	△ 11,867
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	14,968	16,504	25,130
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	519	813	1,482
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	519	811	1,471
個別貸倒引当金繰入額	-	2	10
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	△ 519	△ 813	△ 1,482
経常利益 A+B+C	14,448	15,690	23,648

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2	2	2
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小計	2	2	2
(対合計比)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
正常債権	100,511	109,687	105,317
合計	100,513	109,690	105,319

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
破綻先債権額 ①	-	-	-
延滞債権額 ②	2	2	2
3ヶ月以上延滞債権額 ③	-	-	-
貸付条件緩和債権額 ④	-	-	-
合計 ①+②+③+④	2	2	2
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末	平成18年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	176,818	181,783	178,165
純資産の部合計	45,458	48,071	38,747
価格変動準備金	1,545	1,996	1,762
危険準備金	8,848	10,612	9,800
一般貸倒引当金	5	2	3
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	△ 1,393	△ 11,166	2,823
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 4,116	△ 2,342	△ 3,534
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	126,470	134,609	128,562
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	33,725	37,075	35,519
保険リスク相当額 $R_1$	11,257	8,988	11,748
予定利率リスク相当額 $R_2$	6,727	7,098	6,935
資産運用リスク相当額 $R_3$	22,377	24,904	23,912
経営管理リスク相当額 $R_4$	843	923	886
最低保証リスク相当額 $R_7$	1,790	2,072	1,730
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	-	3,089	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,048.5%	980.6%	1,003.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計額を控除した額を記載しています。)

2. 平成19年度上半期末より、「第三分野保険の保険リスク相当額  $R_8$ 」を含めて算出しています(平成18年度上半期末、平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際して、平成8年大蔵省告示第48号に基づく、標準的方式により算出しております。

# 11. 特別勘定の状況

## (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末
個人変額保険	118,681	126,419
個人変額年金保険	1,658	2,917
団体年金保険	-	-
特別勘定計	120,339	129,337

平成18年度末
128,086
2,475
-
130,561

## (2) 保有契約高

### ■個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	6,938	14,202	6,360	13,053
変額保険(終身型)	192,617	1,177,532	194,522	1,170,152
合計	199,555	1,191,735	200,882	1,183,206

平成18年度末	
件数	金額
6,640	13,775
191,636	1,179,089
198,276	1,192,865

### ■個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	177	1,717	307	2,829
合計	177	1,717	307	2,829

平成18年度末	
件数	金額
255	2,518
255	2,518